

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 23.5.24 第 177 回国会第 3 号

5 月 24 日（火）第 3 回の委員会が開かれました。

- 1 東日本大震災復興の基本方針及び組織に関する法律案（内閣提出第 70 号）
地方自治法第 156 条第 4 項の規定に基づき、現地対策本部の設置に関し承認を求めるの件（内閣提出、承認第 5 号）
内閣法及び内閣府設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 71 号）
東日本大震災復興再生基本法案（石破茂君外 4 名提出、衆法第 8 号）
- ・片山総務大臣、野田財務大臣、高木文部科学大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、海江田経済産業大臣、大畠国土交通大臣、松本内閣府大臣（防災担当）、枝野内閣府大臣（内閣官房長官）、自見内閣府大臣（金融担当）及び政府参考人並びに提出者加藤勝信君（自民）及び橘慶一君（自民）並びに参考人に質疑を行いました。
（参考人）原子力安全委員会委員長 班目春樹君

（質疑者及び主な質疑内容）

齋藤やすのり君（民主）

- ・がれきの仮置き場には公用地にこだわらず、民有地も積極的に活用すべきだと考えるが、松本防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）やWSPEEDI（世界版SPEEDI）による放射性物質の拡散予測結果をテレビの天気予報等で発表することはできないか。
- ・文部科学省が導入する、リアルタイムで放射線測定をするシステムとはどのようなものか。また、どこに設置する予定なのか。

石原洋三郎君（民主）

- ・計画的避難区域に指定された飯館村や川俣町の一部地域の住民が、コミュニティの意思疎通や住宅の防犯パトロール等のため川俣町に生活拠点を構えたいと要望していることに対し、大畠国土交通大臣の所見と国の支援策を伺いたい。
- ・牧草から暫定基準値の 300 ベクレルを超える放射性セシウムが検出された地域では、家畜のえさの調達に多額の費用がかかり酪農家の経営を圧迫しているため、国が費用を負担する等の支援をお願いしたい。
- ・地震により土砂崩れや地すべり等が起きた造成地に対し、防災集団移転促進事業の要件緩和をはじめとする支援策が必要ではないか。

菊池長右衛門君（民主）

- ・カキやホタテ等の養殖業者は出荷まで数年を要し、その間は無収入となってしまうことから、このような被災水

産業者へは特別の支援が必要なのではないか。

- ・冷蔵や加工等の関連業者を含めた水産業を一体化した支援について第 1 次補正ではどのような措置がとられているか。
- ・二重債務の問題については、旧債務を「ある時払いの催促なし」という方針を打ち出さなければ事業再開へ踏み出すことができないと考える。自見金融担当大臣の決意を伺いたい。

小野寺五典君（自民）

- ・被災地方公共団体では復興事業を優先させるために市町村合併に基づく合併特例債をもって行う事業を後回しとせざるを得ないが、当該事業について「市町村の合併の特例に関する法律（平成 16 年法律第 59 号）」の定める期限を延長する必要性について、片山総務大臣の見解を伺いたい。
- ・水産業及び水産加工業の復興を支援するため、復興基金を造成し、冷蔵設備、加工場等を整備した上で、リースするという仕組みについて内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・復興に当たって街づくりの背骨となる三陸縦貫自動車道の早期全線事業化に対する大畠国土交通大臣及び野田財務大臣の決意を伺いたい。

吉野正芳君（自民）

- ・福島第一原子力発電所事故について、原子炉への海水注入が遅れた理由は何か。また、官邸において海水注入における再臨界の可能性についてどのような議論が行われたのか。班目原子力安全委員会委員長に伺いたい。
- ・電離放射線障害防止規則では、原発の放射線管理区域に入る作業員について 3 か月に 1 回の検査を実施すること

としているが、福島第一原子力発電所の事故対応に従事している作業員の検査は適切に行われているのか。

- ・福島第一原子力発電所における水素爆発以降、放射線はほとんど放出されていない。表土を除去すれば計画的避難区域の設定を解除できるのではないか。

秋葉賢也君(自民)

- ・「東日本大震災復興再生基本法案(以下「自民党案」という。)」において、各省庁の権限や人員を集約し、復興策を基本計画から実施までを一元的に行う復興再生院の設置を提案しているが、枝野官房長官の見解を伺いたい。
- ・被災者の二重ローン問題への支援策として、既存債務の債権放棄について枝野官房長官の見解を伺いたい。
- ・「地震防災対策特別措置法(平成7年法律第111号)」による避難地、避難路など計29の施設整備事業について、その進捗状況を松本防災担当大臣に伺いたい。

遠山清彦君(公明)

- ・被災市町村が政府に人的支援を依頼すると対応が遅くなることについて片山総務大臣の見解を伺いたい。
- ・平時から広域連合で応援態勢を構築する考え方について片山総務大臣及び松本防災担当大臣に所見を伺いたい。
- ・被災したスーパーマーケット等の解体費用及び廃棄物処理施設の建設費用について国が補助すべきと考えるが、松本防災担当大臣に所見を伺いたい。

穀田恵二君(共産)

- ・被災者の生活再建支援のあり方についてどのように考えているのか枝野内閣官房長官に伺いたい。
- ・被災者生活再建支援金の支給が遅れているが、事務体制はどうなっているのか。また、被災者生活再建支援基金の拠出金が今後不足するのは明らかであり、国としてどのように対処するつもりか。
- ・被災地における生活のリズムを元に戻すためにも、鉄道やバス等地域交通網の確保に対して国が支援する必要があるのではないか。

吉泉秀男君(社民)

- ・福島第一原子力発電所から放射性物質を含んだ水を海洋に放出したが、これまでの総量はいくらか。また、海洋投棄を禁止しているロンドン条約を踏まえた海江田経済産業大臣の見解と今後の対応を伺いたい。

柿澤未途君(みんな)

- ・東北地方全体で被災地の復興を進め、最終的には道州制を創設することについて、どう考えるか。
- ・各省庁の地方出先機関を廃止し、復興再生院に統合すべきと考えるが、自民党の提出者の見解を伺いたい。